

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社
 コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 鷹城 勲
 (氏名) 石黒 正吉
 配当支払開始予定日

TEL 03-5757-8030
 平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	69,089	—	3,900	—	4,207	—	2,363	—
20年3月期第2四半期	69,695	5.2	4,454	15.2	4,403	13.8	2,185	21.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23.53	—
20年3月期第2四半期	21.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	183,879	122,922	65.2	1,192.79
20年3月期	189,126	121,699	62.7	1,180.73

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 119,817百万円 20年3月期 118,606百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
21年3月期	—	6.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,200	△2.3	7,100	△8.1	7,400	△5.6	4,200	1.2	41.81

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	100,540,000株	20年3月期	100,540,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	88,668株	20年3月期	88,408株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	100,451,475株	20年3月期第2四半期	100,452,468株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表しております連結業績予想は、通期について修正しております。

2. 業績予想につきましては、発表現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,100	△2.2	5,300	△8.1	5,500	△9.1	3,200	△6.8	31	86

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表しております個別業績予想は、通期について修正しております。
2. 業績予想につきましては、発表現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が欧州をはじめとして世界中に波及していることを受け、企業収益や個人消費に減少傾向が見られ、景気は停滞しております。

航空業界におきましては、足元の燃油価格は下落傾向にありますが、依然として高値で推移していることに加え、物価上昇及び景気の先行き不透明感の高まりに伴う消費者マインドの低下や、為替相場の急激な変動、中国における食の問題や四川大地震等に代表される不安定な海外情勢を背景に、国際線旅客数の減少傾向が強まるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。

また、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、企業価値のさらなる向上を迅速かつ強力に実行するための組織変更や、東京国際空港(羽田)国際線旅客ターミナルビル増改築工事、成田国際空港における当社免税店のリニューアル等の、経営の合理化・効率化策や業務の活性化策を推進し、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりましたが、国際線旅客数減少と景気停滞などの要因により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は 690億8千9百万円(前年同期比 0.9%減)、営業利益は 39億円(前年同期比 12.4%減)、経常利益は 42億7百万円(前年同期比 4.4%減)、四半期純利益は法人税等調整額の減少により 23億6千3百万円(前年同期比 8.1%増)となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

(施設管理運営業)

家賃収入及び施設利用料収入は、東京国際空港(羽田)国際線旅客ターミナルビルにおける羽田ー上海(虹橋)間及び羽田ー香港間国際旅客チャーター便就航等に伴う旅客数の増加が寄与したこと等により、堅調に推移いたしました。また、その他の収入は、昨年12月のP4簡易立体駐車場供用開始による利用台数の増加や、有料待合室「エアポートラウンジ」の利用者数の増加等により、順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 204億6千3百万円(前年同期比 2.6%増)、営業利益は 14億1百万円(前年同期比 26.0%増)となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線旅客数がほぼ横ばいで推移する中、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等による販売促進を図り、営業基盤の拡充に努めましたが、一部の店舗におきまして運営形態を変更したことや、成人識別たばこ自動販売機導入に伴い自動販売機売上が減少したこと等により、売上は前年を下回りました。

国際線売店につきましては、訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化や、店舗のリニューアル等積極的な営業展開を図ることにより売上増加に努めました。東京国際空港(羽田)免税店の売上は、羽田ー上海(虹橋)間及び羽田ー香港間国際旅客チャーター便就航等に伴う旅客数の増加により好調に推移したものの、成田国際空港の当社免税店売上は、旅客数の大幅な減少や改装に伴う店舗閉鎖が影響したことなどにより、売上は前年を下回りました。

その他の売上につきましては、成田国際空港及び関西国際空港における卸売が旅客数の大幅な減少等の影響を受け、前年を下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 421億6千6百万円(前年同期比 2.6%減)、営業利益は 41億2千7百万円(前年同期比 9.7%減)となりました。

(飲食業)

飲食店舗につきましては、東京国際空港(羽田)国際線旅客ターミナルビル等における店舗展開が寄与したことにより、売上は前年を上回りました。

機内食につきましては、燃油価格の高騰等厳しい事業環境を背景に顧客航空会社が進めるコスト削減や、機材の小型化等の影響を受け機内食提供数が減少するなど厳しい状況にあり、売上は前年を下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 89億4千3百万円(前年同期比 0.4%増)、営業利益は食材費の値上がりや大型機A380対応の機内食搭載作業車両導入に伴う減価償却費の増加等により 1億9千5百万円(前年同期比 39.0%減)となりました。

なお、文中の前年同期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、長期貸付金が増加したものの、現金及び預金が増加したほか、建物等の減少に伴い有形固定資産が26億2千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ52億4千6百万円減少し、1,838億7千9百万円となりました。

負債の部は、未払費用の支払いによる減少や借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末と比べ64億6千9百万円減少し、609億5千7百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上による増加と配当金の支払いの結果、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ15億5千9百万円増加したこと等により、1,229億2千2百万円(前連結会計年度末比12億2千3百万円の増加)となりました。

この結果、自己資本比率は65.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ54億1千8百万円減少し、106億6千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ2億4千5百万円減少(前年同期比3.3%減)し、70億9千1百万円となりました。

これは主に、その他の流動資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億7千5百万円増加(前年同期比4.2%増)し、68億1千4百万円となりました。

これは主に、前中間連結会計期間の関係会社株式の取得による支出がなくなったものの、長期貸付金の貸付けによる支出及び有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億5千4百万円増加(前年同期比6.6%増)し、56億9千5百万円となりました。

これは主に、増配に伴う配当金の支払額の増加等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の不安定化などにより景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在すること、旅客数が当初の予想を下回ると見込まれることなどを考慮し、平成20年5月14日に公表しました連結業績予想につきましては、営業収益1,362億円(前期比2.3%減)、営業利益71億円(前期比8.1%減)、経常利益74億円(前期比5.6%減)、当期純利益42億円(前期比1.2%増)に修正いたします。

当社グループは平成19年5月に策定した平成21年度を最終年度とする中期経営計画の達成に積極的に取り組んでおりますが、今後ともさらなる企業価値の向上を目指し、より一層諸施策の充実に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する親会社のたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

通常の販売目的で保有する連結子会社のたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	16,149
売掛金	6,747	6,353
有価証券	2,847	1,998
商品及び製品	3,811	3,788
原材料及び貯蔵品	128	131
繰延税金資産	1,171	1,172
その他	2,133	1,148
貸倒引当金	△39	△57
流動資産合計	27,593	30,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,132	236,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△124,316	△118,376
建物及び構築物(純額)	114,816	117,969
機械装置及び運搬具	10,460	10,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,456	△8,172
機械装置及び運搬具(純額)	2,004	2,168
土地	9,010	8,612
建設仮勘定	1,176	524
その他	20,162	19,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,800	△14,112
その他(純額)	5,361	5,720
有形固定資産合計	132,368	134,994
無形固定資産	624	697
投資その他の資産		
投資有価証券	12,713	13,823
繰延税金資産	7,295	7,035
その他	3,283	1,890
投資その他の資産合計	23,292	22,749
固定資産合計	156,286	158,441
資産合計	183,879	189,126

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,844	4,897
短期借入金	9,570	9,929
未払法人税等	1,972	2,509
賞与引当金	1,115	890
役員賞与引当金	94	196
その他	8,556	9,765
流動負債合計	26,153	28,188
固定負債		
長期借入金	20,048	24,544
退職給付引当金	8,405	8,422
役員退職慰労引当金	1,255	1,210
その他	5,095	5,060
固定負債合計	34,803	39,238
負債合計	60,957	67,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,310	21,309
利益剰余金	79,645	78,086
自己株式	△80	△79
株主資本合計	118,364	116,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,471	1,835
繰延ヘッジ損益	△18	△34
評価・換算差額等合計	1,452	1,800
少数株主持分	3,104	3,093
純資産合計	122,922	121,699
負債純資産合計	183,879	189,126

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	
家賃収入	7,161
施設利用料収入	8,020
その他の収入	4,386
商品売上高	41,643
飲食売上高	7,878
営業収益合計	69,089
売上原価	
商品売上原価	30,498
飲食売上原価	4,087
売上原価合計	34,585
営業総利益	34,504
販売費及び一般管理費	
従業員給料	3,361
賞与引当金繰入額	1,098
役員賞与引当金繰入額	94
退職給付費用	381
役員退職慰労引当金繰入額	121
賃借料	3,949
業務委託費	3,979
減価償却費	7,330
その他の経費	10,288
販売費及び一般管理費合計	30,603
営業利益	3,900
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	124
持分法による投資利益	161
雑収入	450
営業外収益合計	764
営業外費用	
支払利息	384
雑支出	73
営業外費用合計	457
経常利益	4,207
税金等調整前四半期純利益	4,207
法人税等	1,792
少数株主利益	51
四半期純利益	2,363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,207
減価償却費	7,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101
受取利息及び受取配当金	△153
支払利息	384
持分法による投資損益 (△は益)	△161
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9
有形固定資産除却損	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△841
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	62
その他	△21
小計	9,628
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△351
法人税等の支払額	△2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△263
有価証券の取得による支出	△1,895
有価証券の売却による収入	1,499
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	400
有形固定資産の取得による支出	△5,047
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△54
長期前払費用の取得による支出	△3
長期貸付けによる支出	△1,333
長期貸付金の回収による収入	10
その他	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,855
親会社による配当金の支払額	△803
少数株主への配当金の支払額	△36
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,418
現金及び現金同等物の期首残高	16,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,669

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自:平成20年4月1日 至:平成20年9月30日)

区分	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	19,410	41,800	7,878	69,089	—	69,089
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,052	366	1,065	2,484	(2,484)	—
計	20,463	42,166	8,943	71,573	(2,484)	69,089
営業利益	1,401	4,127	195	5,724	(1,824)	3,900

b. 事業の種類別売上高

当第2四半期連結累計期間(自:平成20年4月1日 至:平成20年9月30日)

区分	金額(百万円)
施設管理運営業	19,410
家賃収入	7,161
施設利用料収入	8,020
その他の収入	4,229
物品販売業	41,800
国内線売店売上	16,971
国際線売店売上	10,411
その他の売上	14,417
飲食業	7,878
飲食店舗売上	4,991
機内食売上	2,480
その他の売上	405
合計	69,089

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自:平成19年4月1日 至:平成19年9月30日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益		69,695	100.0
II 売上原価		35,212	50.5
営業総利益		34,482	49.5
III 販売費及び一般管理費		30,028	43.1
営業利益		4,454	6.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	20		
2. 受取配当金	91		
3. 工事負担金	167		
4. 報奨金	63		
5. 雑収入	381	724	1.0
V 営業外費用			
1. 支払利息	488		
2. 持分法による投資損失	66		
3. 雑支出	221	776	1.1
経常利益		4,403	6.3
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	109	109	0.2
VII 特別損失			
1. たな卸資産廃棄損	8	8	0.0
税金等調整前中間純利益		4,503	6.5
法人税、住民税及び事業税	2,137		
法人税等調整額	231	2,368	3.4
少数株主損失		50	0.0
中間純利益		2,185	3.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自:平成19年4月1日 至:平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,503
減価償却費	7,297
退職給付引当金の減少額	△242
役員退職慰労引当金の増減額	△305
賞与引当金の増加額	198
役員賞与引当金の増減額	△98
受取利息及び受取配当金	△112
支払利息	488
持分法による投資損失	66
有形固定資産除却損	163
売上債権の増減額	40
たな卸資産の増減額	108
その他の流動資産の増減額	△275
仕入債務の増減額	△269
その他の流動負債の増減額	△1,155
その他の固定負債の増減額	18
その他	0
小計	10,427
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△482
法人税等の支払額	△2,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△13
有価証券の取得による支出	△1,394
有価証券の売却による収入	1,998
投資有価証券の取得による支出	△5
関係会社株式の取得による支出	△1,530
有形固定資産の取得による支出	△5,269
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△105
長期前払費用に関する支出	△208
その他の投資等に関する支出	△46
その他の投資等に関する収入	22
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,800
親会社による配当金の支払額	△502
少数株主への配当金の支払額	△36
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,340
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△4,542
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,796
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	100
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,353

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自:平成19年4月1日 至:平成19年9月30日)

区分	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
①外部顧客に対する売上高	18,841	42,959	7,894	69,695	—	69,695
②セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,103	347	1,015	2,466	(2,466)	—
計	19,945	43,306	8,909	72,161	(2,466)	69,695
営業利益	1,112	4,569	319	6,001	(1,546)	4,454

b. 事業の種類別売上高

前中間連結会計期間(自:平成19年4月1日 至:平成19年9月30日)

区分	金額(百万円)
施設管理運営業	18,841
家賃収入	7,052
施設利用料収入	7,717
その他の収入	4,072
物品販売業	42,959
国内線売店売上	17,124
国際線売店売上	10,857
その他の売上	14,977
飲食業	7,894
飲食店舗売上	4,886
機内食売上	2,599
その他の売上	408
合計	69,695